

「米国の金融政策」と「新興国通貨」

楽読(ラクヨミ)

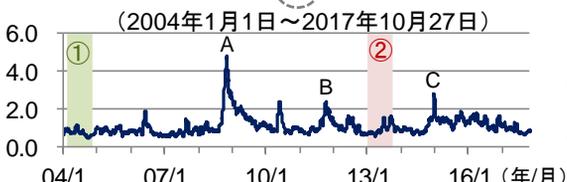
足元の金融市場での関心事は、発表が近いと見込まれる米FRB(連邦準備制度理事会)議長の後任人事や、12月に米国の追加利上げが実施されるのかといった、金融政策関連のことではないでしょうか。米国の金融政策は、世界経済へ影響が及びます。2013年5月のいわゆる“バーナンキ・ショック”以降、米国の金融政策の動向は、新興国通貨の値動きを見るうえで強く意識されるようになりました。バーナンキ・ショックでは、それまで量的金融緩和の縮小に言及してこなかったバーナンキ氏(当時のFRB議長)が、議会証言において将来の金融緩和縮小の必要性に触れたことから、金融緩和の縮小観測が台頭し、米長期金利が大きく上昇(価格は下落)しました。これを機に、それまで相対的に高い金利に引きつけられて新興国に流れていた資金が米国へ引き揚げられることとなり、新興国通貨が売られたことで急落につながりました。

通貨の変動要因のひとつに、この先起こりうるものがどの程度市場に織り込まれているかが挙げられます。バーナンキ氏の唐突な発言は、大きなサプライズとなり、新興国においては通貨だけでなく株も国債も急落する「トリプル安」を招きました。一方、事前に市場で利上げが織り込まれていた2004年6月の米国の利上げ*1では、経済環境が良好だったこともあり、新興国通貨への影響は軽微となりました。

バーナンキ・ショックの教訓から、FRBは市場との対話に努め、市場に驚きを与えないようにしてきました。金融緩和の転換に向けて、FOMC(連邦公開市場委員会)の声明文や議事録、同メンバーの演説などを通じて、金融緩和縮小を示唆してきました。また、トランプ政権により早期にFRB次期議長が発表されれば、議長交代となる来年2月以降の金融政策の方向がある程度想定でき、動揺を抑える効果が見込まれます。議長の人選によっては、就任までの間に不透明感が漂う可能性もあるものの、大きな動揺にはつながりにくいと思われます。そのため、今後の新興国通貨の動向は、各国のファンダメンタルズや地政学リスクなどが主な判断材料になっていくと考えられます。

新興国通貨ボラティリティ・インデックス*2の推移

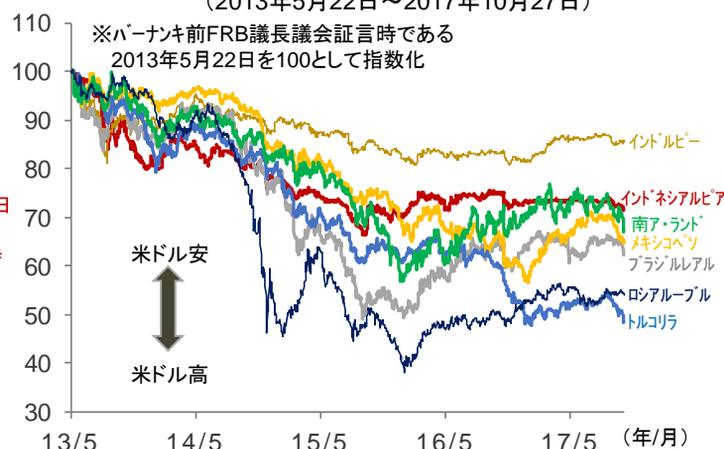
(各起点日から前後100営業日)



<ご参考> A:リーマンショック、B:欧州危機、C:ループショック

主な新興国通貨の対米ドルレートの推移

(2013年5月22日～2017年10月27日)



*1 2004年6月から2006年6月に米FRBは17回利上げを実施。なお、2004年6月30日の利上げは、この連続利上げの1回目にあたる。

*2 IIMA(国際通貨研究所) Global Market Volatility Index (Currency)のEmerging Markets (Ex China)。中国を除く主要新興国12カ国の通貨のヒストリカルボラティリティ指数。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。